



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 ビーマップ  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	280	5.0	35		34		34	
29年3月期第1四半期	266	5.0	41		41		41	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 35百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 41百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.89	
29年3月期第1四半期	12.85	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	700	575	76.2
29年3月期	707	610	80.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 533百万円 29年3月期 568百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	8.1	40		40		40		12.46
通期	1,200	20.5	0		0		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,210,800 株	29年3月期	3,210,800 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	972 株	29年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,209,828 株	29年3月期1Q	3,209,828 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、緩やかな回復の兆しを見せたものの、新興国の景気下振れや米国新政権による諸政策への不安感や地政学的リスクが懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、特に無線LAN関連への設備投資につきましては訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック/パラリンピックを控えて堅調に推移しております。

当第1四半期におきましては、ナビゲーション事業及びワイヤレス・イノベーション事業は前年同期を上回ったものの、ソリューション事業は伸び悩みました。また、福岡事業所を4月末をもって廃止し、「J-TALK」の運用体制見直しなど固定費削減に取り組みました。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高280,229千円（前年同期比5.0%増）、営業損失35,163千円（前年同期は営業損失41,948千円）、経常損失34,888千円（前年同期は経常損失41,586千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34,966千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41,252千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用25,166千円を含まない額であります。

## ① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。

この結果、当事業分野の売上高は39,030千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は10,675千円（前年同期比5,079.7%増）となりました。

## ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、大型案件は減少しているものの、中小規模案件の受注は堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力しております。

この結果、当事業分野の売上高は201,362千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は24,098千円（前年同期比36.2%増）となりました。

## ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

中でもo2o2o事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、当第1四半期においては、東京FMでの実験的提供などの成果はありましたが、本格的な展開は第2四半期以降となる見通しです。また、前期より取り組んでいる通訳サービス事業の運用効率化は費用減の効果を挙げましたが受注は伸び悩んでおります。更に、新規受託開発案件の一部で損益が大幅に悪化したことも重なり、当事業分野全体として減収減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は39,837千円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は44,770千円（前年同期35,991千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比7,343千円減少の700,403千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比26,673千円増加の124,405千円、純資産は前連結会計年度末比34,016千円減少の575,997千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第1四半期においては、ソリューション事業において予定外の損失を計上し、今後の事業建て直しと損益の回復が不可欠となっております。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、第2四半期累計期間並びに通期での業績予想達成を目指します。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,431	270,154
売掛金	270,614	186,566
仕掛品	66,558	79,800
原材料	5,114	10,876
その他	23,463	31,177
流動資産合計	582,182	578,575
固定資産		
有形固定資産	24,169	23,072
無形固定資産	6,798	6,368
投資その他の資産	94,595	92,387
固定資産合計	125,564	121,828
資産合計	707,746	700,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,638	57,221
未払金	18,778	17,991
未払法人税等	5,213	1,711
工事損失引当金	2,000	19,570
その他	17,572	13,414
流動負債合計	83,202	109,908
固定負債		
資産除去債務	12,468	12,505
繰延税金負債	2,061	1,991
固定負債合計	14,529	14,497
負債合計	97,732	124,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,077	918,077
利益剰余金	△347,491	△382,458
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	568,516	533,550
新株予約権	36,369	37,461
非支配株主持分	5,126	4,986
純資産合計	610,013	575,997
負債純資産合計	707,746	700,403

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	266,835	280,229
売上原価	183,845	204,582
売上総利益	82,990	75,646
販売費及び一般管理費	124,939	110,809
営業損失(△)	△41,948	△35,163
営業外収益		
受取利息	282	261
雑収入	79	12
営業外収益合計	362	274
経常損失(△)	△41,586	△34,888
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,586	△34,888
法人税、住民税及び事業税	214	287
法人税等調整額	△310	△69
法人税等合計	△95	218
四半期純損失(△)	△41,491	△35,107
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	△140
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,252	△34,966

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△41,491	△35,107
四半期包括利益	△41,491	△35,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,252	△34,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	△140



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、o2o2o事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	32,057	193,770	41,007	266,835	—	266,835
セグメント利益 又は損失(△)	206	17,697	△35,991	△18,087	△23,860	△41,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	39,030	201,362	39,837	280,229	—	280,229
セグメント利益 又は損失(△)	10,675	24,098	△44,770	△35,163	△25,166	△35,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (子会社等の設立)

当社は、株式会社ジェイアール東日本企画（東京都渋谷区）、株式会社Y&N Brothers（東京都千代田区）と共同で、M2M2S（Media to Mobile to Store）を事業とする新会社を平成29年7月25日に設立いたしました。

## (1) 設立の目的

生活動線を意識し、①各種メディアでの露出を図り、モバイルを通じて接触者を捉え、②強いコンテンツによりモバイルでの接触認証を行い、店舗への送客・買上を促し、③店舗での買上実績等をデータで捕捉する取組を、基本事業とします。

## (2) 子会社等の概要

商号	株式会社MMSマーケティング
本店所在地	東京都千代田区内神田2丁目1番5号
代表者	岩渕弘之（当社取締役）
主要事業	「メディアによる情報発信」からデジタルデバイスでの認証を通じて「実店舗での購買」までを連携するマーケティングプラットフォームを活用したサービスの提供及びデータの取扱 など
資本金	10,000千円
設立年月日	平成29年7月25日
出資比率	34.0%

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期において97百万円、当第1四半期において35百万円の営業損失を計上した結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成29年5月に決定し発表した中期経営計画に従い、着実に各事業分野の課題に取り組む一方、損失を計上しているソリューション事業分野において慎重に集中と選択を行うとともに、固定費の削減を実施することで、収益力を回復させ、平成30年3月末においても事業継続に必要な財務基盤を十分に維持できる見通しです。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。